

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料…………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 仕掛品…………… 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産…………… 建物は定額法、建物以外は定率法
(その他有形固定資産を除く) (ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - 無形固定資産…………… 定額法

なお、主な償却年数は、次のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分)5年(社内における利用期間)
 - その他有形固定資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 貸借対照表等に関する注記
 - 有形固定資産の減価償却累計額 1,238,153,847 円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当事業年度末日における発行済株式の種類と総数
 - 普通株式 60,000株
 - (2) 配当に関する事項
 - ① 配当金支払額
該当事項はありません。
 - ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度のもの
該当事項はありません。
5. 1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たり純資産額 5,754円.82銭
 - (2) 1株当たり当期純損失 296円.31銭
6. 当期純損失
17,778,466円